

[17] 活動計算書

(「その他の事業」を行わない場合)

当該事業年度の初日から末日

年度 活動計算書
年 月 日から 年 月 日まで

特定非営利活動法人〇〇〇〇〇 (単位:円)

科目	金額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費①	①		
賛助会員受取会費②	②	A ①+②	
2. 受取寄附金③		B ③	
3. 受取助成金等			
受取民間助成金④	④		
受取地方公共団体助成金⑤	⑤	C ④+⑤	
4. 事業収益			
自主事業収益⑥	⑥		
受託事業収益⑦	⑦	D ⑥+⑦	
5. その他収益			
受取利息⑧	⑧		
雑収益⑨	⑨	E ⑧+⑨	
経常収益計 A			A A+B+C+D+E
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当⑩	⑩		
臨時雇賃金⑪	⑪		
法定福利費⑫	⑫		
人件費計	⑩~⑫		
(2) その他経費			
旅費交通費⑬	⑬		
通信運搬費⑭	⑭		
印刷製本費⑮	⑮		
その他経費計	⑬~⑮		
事業費計		G ⑩~⑮	
2. 管理費			
(1) 人件費			
給料手当⑯	⑯		
役員報酬⑰	⑰		
法定福利費⑱	⑱		
人件費計	⑯~⑱		
(2) その他経費			
旅費交通費⑲	⑲		
通信運搬費⑳	㉑		
印刷製本費㉒	㉒		
その他経費計	⑲~㉒		
管理費計		H ⑯~㉒	
経常費用計 B			B G+H
当期正味財産増減額			A - B
前期正味財産額			C
次期繰越正味財産額			A - B + C

定款第5条の事業名に合わせます。

まず、「事業費」と「管理費」に分けます。
次に、それぞれを「人件費」と「その他経費」に分けます。

事業計画書の「事業費の予定額」と一致します。

G (事業費計) ≥ H (管理費計) になります。
※管理費の規模が過大となり、「主たる目的」の特定非営利活動に係る事業費等を圧迫してはならないため。

活動計算書「次期繰越正味財産額」
= 貸借対照表「正味財産合計」
= 財産目録「正味財産」

翌事業年度の「前期正味財産額」

(「その他の事業」を行う場合)

当該事業年度の初日から末日

年度 活動計算書

年 月 日から 年 月 日まで

特定非営利活動法人〇〇〇〇〇 (単位: 円)

科 目	特定非営利活動 にかかる事業	その他の 事業	合 計
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費①	①		①
賛助会員受取会費②	②		②
2. 受取寄附金③	③		③
3. 受取助成金等			
受取民間助成金④	④		④
受取地方公共団体助成金⑤	⑤		⑤
4. 事業収益			
自主事業収益⑥	⑥	⑥	⑥
受託事業収益⑦	⑦	⑦	⑦
5. その他収益			
受取利息⑧	⑧	⑧	⑧
雑収益⑨	⑨	⑨	⑨
経常収益計 A	A ①～⑨	A ⑥～⑨	A ①～⑨
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当⑩	⑩	⑩	⑩
臨時雇賃金⑪	⑪	⑪	⑪
法定福利費⑫	⑫	⑫	⑫
人件費計	⑩～⑫	⑩～⑫	⑩～⑫
(2) その他経費			
旅費交通費⑬	⑬	⑬	⑬
通信運搬費⑭	⑭	⑭	⑭
印刷製本費⑮	⑮	⑮	⑮
その他経費計	⑬～⑮	⑬～⑮	⑬～⑮
事業費計	10～15	10～15	10～15
2. 管理費			
(1) 人件費			
給料手当⑯	⑯		⑯
役員報酬⑰	⑰		⑰
法定福利費⑱	⑱		⑱
人件費計	⑯～⑱		⑯～⑱
(2) その他経費			
旅費交通費⑲	⑲		⑲
通信運搬費⑳	⑳		⑳
印刷製本費㉑	㉑		㉑
その他経費計	⑲～㉑		⑲～㉑
管理費計	⑯～㉑		⑯～㉑
経常費用計 B	B ⑩～㉑	B ⑩～⑮	B ⑩～㉑
当期計上増減額	A - B	C: A - B	A - B
経理区分振替額	C	Δ C	
当期正味財産増減額	A - B + C		A - B + C
前期正味財産額	D		D
次期繰越正味財産額	A - B + C + D		A - B + C + D

定款第5条の事業名に合わせます。

まず、「事業費」と「管理費」に分けます。
次に、それぞれを「人件費」と「その他経費」に分けます。

事業計画書の「事業費の予定額」と一致します。

「事業費計」≥「管理費計」になります。

「特定非営利活動に係る事業」≥「その他事業」になります。
※管理費の規模が過大となり、「主たる目的」の特定非営利活動に係る事業費等を圧迫してはならないため。

「その他経費」で得た利益は、「特定非営利活動に係る事業」に振り替えます。

活動計算書「次期繰越正味財産額」
= 貸借対照表「正味財産合計」
= 財産目録「正味財産」

翌事業年度の「前期正味財産額」